

泰豐輪胎股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 2102)

公司地址：桃園市中壢區中華路二段 369 號
電 話：(03)452-2156

泰豐輪胎股份有限公司及子公司
民國107年及106年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 50
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 14
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 18
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18
	(六) 重要會計項目之說明	18 ~ 35
	(七) 關係人交易	35
	(八) 抵(質)押之資產	35 ~ 36
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	36	
(十一)	重大之期後事項	36	
(十二)	其他	37 ~ 48	
(十三)	附註揭露事項	48	
(十四)	營運部門資訊	48 ~ 50	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001914 號

泰豐輪胎股份有限公司 公鑒：

前言

泰豐輪胎股份有限公司及子公司(以下簡稱「泰豐集團」)民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達泰豐集團民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

翁世榮

會計師

林鈞堯

前財政部證券暨期貨管理委員會
核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號
前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68702 號

中華民國 107 年 11 月 9 日

泰豐輪胎股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 873,627	6	\$ 842,642	5	\$ 1,121,536	7
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	六(一)及 八	31,349	-	-	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(四)	217,372	2	86,130	-	125,559	1
1170	應收帳款淨額	六(四)及 十二(五)	1,046,779	7	1,196,181	8	1,391,581	9
1200	其他應收款		46,123	-	679	-	45,994	-
1220	本期所得稅資產		210	-	-	-	-	-
130X	存貨	六(五)	1,300,906	9	1,715,060	11	1,607,382	10
1410	預付款項		204,877	1	261,075	2	205,556	2
1470	其他流動資產	六(一)及 八	309	-	240,132	2	351,673	2
11XX	流動資產合計		<u>3,721,552</u>	<u>25</u>	<u>4,341,899</u>	<u>28</u>	<u>4,849,281</u>	<u>31</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(三)	320,987	2	-	-	-	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	十二(五)	-	-	17,449	-	17,449	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及 八	10,526,933	70	10,649,717	69	10,398,510	66
1760	投資性不動產淨額	六(七)	72,694	1	70,936	1	64,318	1
1780	無形資產	六(八)	29,397	-	16,966	-	21,133	-
1840	遞延所得稅資產		123,288	1	82,653	1	43,792	-
1920	存出保證金	八	18,230	-	13,411	-	13,434	-
1990	其他非流動資產—其他	六 (九)(十)	169,552	1	204,029	1	371,576	2
15XX	非流動資產合計		<u>11,261,081</u>	<u>75</u>	<u>11,055,161</u>	<u>72</u>	<u>10,930,212</u>	<u>69</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 14,982,633</u>	<u>100</u>	<u>\$ 15,397,060</u>	<u>100</u>	<u>\$ 15,779,493</u>	<u>100</u>

(續次頁)

泰豐輪胎股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$ 996,539	7	\$ 1,357,080	9	\$ 1,728,616	11
2120	透過損益按公允價值衡量之							
	金融負債—流動		-	-	-	-	487	-
2130	合約負債—流動	六(十八)						
		及十二						
		(六)	55,299	-	-	-	-	-
2170	應付帳款		279,130	2	299,471	2	309,156	2
2200	其他應付款	六(十二)	429,726	3	472,133	3	618,595	4
2230	本期所得稅負債		-	-	11,379	-	10,655	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)	57,144	-	144,583	1	126,603	1
2365	退款負債—流動	十二(六)	1,340	-	-	-	-	-
2399	其他流動負債—其他		54,351	-	66,811	-	58,076	-
21XX	流動負債合計		<u>1,873,529</u>	<u>12</u>	<u>2,351,457</u>	<u>15</u>	<u>2,852,188</u>	<u>18</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十三)	3,578,570	24	3,092,531	20	2,958,150	19
2570	遞延所得稅負債		715,314	5	712,934	5	686,062	5
2640	淨確定福利負債—非流動		185,652	1	192,191	1	211,306	1
2645	存入保證金		4,214	-	4,984	-	4,977	-
25XX	非流動負債合計		<u>4,483,750</u>	<u>30</u>	<u>4,002,640</u>	<u>26</u>	<u>3,860,495</u>	<u>25</u>
2XXX	負債總計		<u>6,357,279</u>	<u>42</u>	<u>6,354,097</u>	<u>41</u>	<u>6,712,683</u>	<u>43</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十五)	4,733,292	31	4,733,292	31	4,733,292	30
資本公積								
3200	資本公積	六(十六)	145,746	1	145,746	1	145,746	1
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十七)	732,944	5	732,944	5	732,944	4
3320	特別盈餘公積		1,907,768	13	1,907,768	12	1,907,768	12
3350	未分配盈餘		1,179,940	8	1,851,378	12	1,877,848	12
其他權益								
3400	其他權益		108,699	1	(145,130)	(1)	(147,753)	(1)
3500	庫藏股票	六(十五)	(183,035)	(1)	(183,035)	(1)	(183,035)	(1)
3XXX	權益總計		<u>8,625,354</u>	<u>58</u>	<u>9,042,963</u>	<u>59</u>	<u>9,066,810</u>	<u>57</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大之災害損失								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 14,982,633</u>	<u>100</u>	<u>\$ 15,397,060</u>	<u>100</u>	<u>\$ 15,779,493</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：馬述健



經理人：馬述健



會計主管：李信諭



泰豐輪胎股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國107年及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	107年7月1日 至9月30日		106年7月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日		106年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)及十 二(六)	\$ 1,278,956	100	\$ 1,576,290	100	\$ 3,925,523	100	\$ 4,348,903	100
5000 營業成本	六(五)(二十 二)(二十三)	(1,188,175)	(93)	(1,386,861)	(88)	(3,614,487)	(92)	(3,755,625)	(86)
5950 營業毛利淨額		90,781	7	189,429	12	311,036	8	593,278	14
營業費用	六(二十 二)(二十三)								
6100 推銷費用		(175,265)	(14)	(200,186)	(13)	(527,238)	(14)	(601,298)	(14)
6200 管理費用		(180,761)	(14)	(65,277)	(4)	(312,843)	(8)	(200,669)	(5)
6300 研究發展費用		(30,656)	(2)	(20,023)	(1)	(90,685)	(2)	(60,622)	(1)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	2,828	-	-	-	(51,252)	(1)	-	-
6000 營業費用合計		(383,854)	(30)	(285,486)	(18)	(982,018)	(25)	(862,589)	(20)
6900 營業損失		(293,073)	(23)	(96,057)	(6)	(670,982)	(17)	(269,311)	(6)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十九)	9,633	1	8,872	-	18,257	-	12,601	-
7020 其他利益及損失	六(二十)	(35,179)	(3)	634	-	(10,771)	-	(380,605)	(9)
7050 財務成本	六(二十一)	(15,450)	(1)	(18,839)	(1)	(46,757)	(1)	(26,363)	-
7000 營業外收入及支出合計		(40,996)	(3)	(10,601)	(1)	(39,271)	(1)	(394,367)	(9)
7900 稅前淨損		(334,069)	(26)	(106,658)	(7)	(710,253)	(18)	(663,678)	(15)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十四)	(487)	-	5,785	1	38,815	1	8,963	-
8200 本期淨損		(\$ 334,556)	(26)	(\$ 100,873)	(6)	(\$ 671,438)	(17)	(\$ 654,715)	(15)
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)	(\$ 103,785)	(8)	\$ -	-	(\$ 93,946)	(3)	\$ -	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(70,859)	(6)	31,692	2	(49,708)	(1)	(81,480)	(2)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 174,644)	(14)	\$ 31,692	2	(\$ 143,654)	(4)	(\$ 81,480)	(2)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 509,200)	(40)	(\$ 69,181)	(4)	(\$ 815,092)	(21)	(\$ 736,195)	(17)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 334,556)	(26)	(\$ 100,873)	(6)	(\$ 671,438)	(17)	(\$ 654,715)	(15)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 509,200)	(40)	(\$ 69,181)	(4)	(\$ 815,092)	(21)	(\$ 736,195)	(17)
每股盈餘(虧損)	六(二十五)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		(\$ 0.73)		(\$ 0.22)		(\$ 1.46)		(\$ 1.42)	
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		(\$ 0.73)		(\$ 0.22)		(\$ 1.46)		(\$ 1.42)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：馬述健

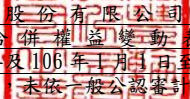


經理人：馬述健



會計主管：李信諭




 泰豐輪胎股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公司業主之權益					其他權益			
	普通股	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	庫藏股票	權益總額
<u>106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>									
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,733,292	\$ 144,371	\$ 732,944	\$ 1,907,768	\$ 2,579,896	(\$ 66,273)	\$ -	(\$ 183,035)	\$ 9,848,963
本期淨損	-	-	-	-	(654,715)	-	-	-	(654,715)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(81,480)	-	-	(81,480)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(654,715)	(81,480)	-	-	(736,195)
<u>105 年度盈餘指撥及分配</u>									
現金股利	六(十七)	-	-	-	(47,333)	-	-	-	(47,333)
子公司取得母公司現金股利	六(十六)	-	1,375	-	-	-	-	-	1,375
106 年 9 月 30 日餘額	\$ 4,733,292	\$ 145,746	\$ 732,944	\$ 1,907,768	\$ 1,877,848	(\$ 147,753)	\$ -	(\$ 183,035)	\$ 9,066,810
<u>107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>									
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,733,292	\$ 145,746	\$ 732,944	\$ 1,907,768	\$ 1,851,378	(\$ 145,130)	\$ -	(\$ 183,035)	\$ 9,042,963
追溯適用及追溯重編之影響數	十二(五)	-	-	-	-	-	397,483	-	397,483
1 月 1 日重編後餘額	4,733,292	145,746	732,944	1,907,768	1,851,378	(145,130)	397,483	(183,035)	9,440,446
本期淨損	-	-	-	-	(671,438)	-	-	-	(671,438)
本期其他綜合損益	六(三)	-	-	-	-	(49,708)	(93,946)	-	(143,654)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(671,438)	(49,708)	(93,946)	-	(815,092)
107 年 9 月 30 日餘額	\$ 4,733,292	\$ 145,746	\$ 732,944	\$ 1,907,768	\$ 1,179,940	(\$ 194,838)	\$ 303,537	(\$ 183,035)	\$ 8,625,354

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：馬述健



經理人：馬述健



會計主管：李信諭



泰豐輪胎股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國107年及106年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 710,253)	(\$ 663,678)
調整項目		
收益費損項目		
處分投資利益	六(二十) -	(415)
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債 之淨損失(利益)	六(二)(二十) 165	(1,721)
呆帳費用提列數	51,252	920
折舊費用	六(六)(二十二) 374,993	370,776
無形資產攤銷費用	六(八)(二十二) 13,056	12,280
其他非流動資產攤銷費用	六(二十二) 61,379	42,165
長期預付租金費用	六(十)(二十二) 684	668
處分不動產，廠房及設備損失	六(二十) 25,425	-
利息收入	六(十九) (6,314)	(6,998)
利息費用(含利息資本化)	六(二十一) 61,537	46,241
股利收入	六(十九) (3,162)	(3,162)
火災損失	六(二十) -	460,033
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
公平價值變動列入損益之金融資產及負 債-流動	-	32,062
強制透過損益按公允價值衡量之金融資 產	(165)	-
應收票據	(137,192)	166,472
應收帳款	105,814	(351,431)
其他應收款	(45,532)	(15,430)
存貨	407,841	(796,468)
預付款項	64,675	(8,688)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	41,317	-
應付票據	-	(158)
應付帳款	(20,759)	(10,002)
其他應付款	(38,843)	5,351
退款負債-流動	(112)	-
其他流動負債-其他	929	(11,889)
淨確定福利負債-非流動	(6,539)	(8,198)
營運產生之現金流入(流出)	240,196	(741,270)
收取之利息	6,402	7,442
收取之股利	3,162	3,162
支付之利息	(65,101)	(41,978)
所得稅支付數	(20,749)	(5,732)
營業活動之淨現金流入(流出)	163,910	(778,376)

(續次頁)

泰豐輪胎股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國107年及106年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量		
購置不動產，廠房及設備	六(二十六) (\$ 348,103)	(\$ 916,976)
處分不動產，廠房及設備價款	(25,191)	-
購置無形資產	六(八) (8,381)	-
存出保證金增加	(1,050)	(7,937)
存出保證金減少	1,302	9,131
其他流動資產增加	-	(444,543)
其他流動資產減少	-	500,987
其他非流動資產-其他增加	(26,548)	(475,238)
按攤銷後成本衡量之金融資產減少	208,783	-
投資活動之淨現金流出	(199,188)	(1,334,576)
籌資活動之現金流量		
短期借款(減少)增加	六(二十七) (360,541)	1,431,166
長期借款舉借數	六(二十七) 3,650,000	883,480
長期借款還款數	六(二十七) (3,251,400)	(72,555)
存入保證金增加	24	53
存入保證金減少	(82)	(1,004)
發放現金股利	六(十七) -	(45,958)
籌資活動之淨現金流入	38,001	2,195,182
匯率影響數	28,262	(45,891)
本期現金及約當現金增加數	30,985	36,339
期初現金及約當現金餘額	842,642	1,085,197
期末現金及約當現金餘額	\$ 873,627	\$ 1,121,536

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：馬述健



經理人：馬述健



會計主管：李信諭



泰豐輪胎股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國107年及106年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

泰豐輪胎股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國44年11月，原名泰豐橡膠工業股份有限公司，於民國53年10月變更公司名稱為泰豐輪胎股份有限公司。本公司股票自民國68年7月起於台灣證券交易所掛牌買賣。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為汽車輪胎及橡膠之製造及銷售。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於民國107年11月9日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國107年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第2號之修正「 <u>股份基礎給付交易之分類及衡量</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「 <u>於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「 <u>金融工具</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「 <u>客戶合約之收入</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「 <u>國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋</u> 」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「 <u>揭露倡議</u> 」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「 <u>未實現損失之遞延所得稅資產之認列</u> 」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「 <u>投資性不動產之轉列</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「 <u>外幣交易與預收(付)對價</u> 」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「 <u>首次採用國際財務報導準則</u> 」	民國107年1月1日

2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」 民國106年1月1日

2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」 民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 本集團對於國際財務報導準則第9號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國107年1月1日之重大影響，請詳附註十二(五)說明。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」

- (1) 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟1：辨認客戶合約。

步驟2：辨認合約中之履約義務。

步驟3：決定交易價格。

步驟4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟5：於(或隨)企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

(2)本集團於初次適用國際財務報導準則第15號(以下簡稱「IFRS 15」)時，選擇不重編前期財務報表，將初次適用之累積影響數認列於民國107年1月1日之保留盈餘(以下簡稱「修正式追溯」)關於採修正式追溯過渡作法對民國107年1月1日之重大影響彙總如下：

A. 客戶合約相關資產及負債之表達

因適用IFRS 15之相關規定，本集團修改部分會計項目於資產負債表之表達如下：

(1)估計銷貨折讓依IFRS 15規定認列之退款負債，於過去報導期間表達為其他應付款，於民國107年1月1日餘額為\$1,667。

(2)依據IFRS15之規定，認列與銷貨合約相關之合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為預收貨款(表列其他流動負債-其他)，於民國107年1月1日餘額為\$11,722。

B. 有關初次適用IFRS 15之其他揭露請詳附註十二(六)說明。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國107年第一季報告董事會，國際財務報導準則第16號對本集團之影響係屬不重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第16號處理，惟採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，其影響將調整於民國108年1月1日。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國106年度合併財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國106年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3) 按公允價值衡量之投資性不動產。
 - (4) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國107年1月1日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國107年1月1日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國106年度及民國106年第三季之財務報表及附註。民國106年度及民國106年第三季係依據國際會計準則第39號(以下簡稱「IAS

39」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製及重要會計項目之說明,所採用之重大會計政策,請詳附註十二(五)及(六)說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 106 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
本公司	飛得力國際股份有限公司(飛得力)	各種車輛輪胎鋼圈及其零配件之銷售業務	100%	100%	100%	
本公司	泰鑫建設股份有限公司(泰鑫)	委託營建商興建住宅及租售業務	100%	100%	100%	
本公司	泰誠開發股份有限公司(泰誠)	委託營建商興建住宅及租售業務	100%	100%	100%	
本公司	Highpoint Trading Ltd.(HTL)	各種車輛輪胎之銷售	100%	100%	100%	
本公司	Federal International Holding, Inc.(FIH)	一般投資	100%	100%	100%	
FIH	Amberg Investments Pte. Ltd.(Amberg)	一般投資	100%	100%	100%	
FIH	佳利萊發展有限公司(佳利萊)	商業大樓出租業務	100%	-	-	註
Amberg	泰豐輪胎(江西)有限公司(江西泰豐)	生產和銷售各種輪胎及橡膠製品	100%	100%	100%	
Amberg	佳利萊發展有限公司(佳利萊)	商業大樓出租業務	-	100%	100%	註

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
FIH	Federal Tire North America (Delaware) LLC. (FTNA Delaware)	一般投資	100%	100%	100%	
FTNA Delaware	Federal Tire North America LLC. (FTNA)	輪胎經銷	100%	100%	100%	
FIH	Winberg Investments Pte. (Winberg) Ltd. (Winberg)	一般投資	100%	100%	100%	
Winberg	泰豐輪胎(上海) 有限公司(上海 泰豐)	各種車輛輪胎 鋼圈及其零配 件之銷售業務	100%	100%	100%	

註:Federal International Holding Inc.於民國107年8月24日經董事會決議通過向 Amberg Investments Pte. Ltd.收購其持有之佳利萊發展有限公司100%之股權。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。

- (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
- 2.本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3.本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(六)按攤銷後成本衡量之金融資產

- 1.係指同時符合下列條件者：

- (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

- 2.本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(七)應收帳款及票據

- 1.係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
- 2.屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(八)金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(九)應付帳款及票據

- 1.係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
- 2.屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十)收入認列

商品銷售

- 1.本集團製造並銷售輪胎相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響批發商接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予批發商，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商

品交付方屬發生。

2. 銷售收入以合約價格扣除估計營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額認列。收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件通常為出貨日後 30 天至 120 天到期，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
3. 本集團對銷售之產品提供標準保固，對產品瑕疵負有退款之義務，於銷貨時認列負債準備。
4. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(十一) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(十二) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,073	\$ 1,087	\$ 1,087
支票存款及活期存款	701,444	636,512	945,270
定期存款	67,647	140,079	36,293
約當現金-附買回票券	<u>103,463</u>	<u>64,964</u>	<u>138,886</u>
	<u>\$ 873,627</u>	<u>\$ 842,642</u>	<u>\$ 1,121,536</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。
3. 民國 107 年 9 月 30 日本集團依 IFRS9 分類規定將超過 3 個月以上之定存分類至按攤銷後成本衡量之金融資產-流動 \$31,349，其中提供作為質押

擔保之情形請詳附註八；民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分類至其他流動資產分別為 \$239,831 及 \$351,367。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債-流動

1. 本集團於民國 107 年 9 月 30 日無透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。
2. 本集團於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債認列之淨損失分別為 \$0 及 \$165。
3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
4. 與透過損益按公允價值衡量之金融資產相關之風險請詳附註十二(二)說明。
5. 民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產相關資訊請詳附註十二(五)3(1)說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	107年9月30日
非流動項目：		
權益工具		
非上市、上櫃、興櫃股票	\$	17,449
評價調整		<u>303,538</u>
合計	\$	<u>320,987</u>

1. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之之明細如下：

	107年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>	
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ <u>103,785</u>)
認列於損益之股利收入於本期期末仍持有者	<u>\$ 3,162</u>
	107年1月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>	
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ <u>93,946</u>)
認列於損益之股利收入於本期期末仍持有者	<u>\$ 3,162</u>

2. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
3. 民國 106 年 12 月 31 及 9 月 30 日之以成本衡量之金融資產資訊請詳附註十二(五)3(2)說明。

(四) 應收票據及帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收票據	\$ 217,372	\$ 86,130	\$ 125,559
應收帳款	\$ 1,156,646	\$ 1,255,964	\$ 1,443,614
減：備抵損失	(109,867)	(59,783)	(52,033)
	\$ 1,046,779	\$ 1,196,181	\$ 1,391,581

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
未逾期	\$ 913,299	\$ 985,296	\$ 1,130,816
30天內	74,658	81,930	80,470
31-90天	23,158	51,167	72,110
91-180天	1,561	50,059	30,383
181-365天	71,927	2,184	45,344
365天以上	72,043	85,328	84,491
	\$ 1,156,646	\$ 1,255,964	\$ 1,443,614

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本集團之應收票據皆屬未逾期。
- 截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本集團持有作為應收帳款擔保之擔保品為不動產及定期存款，其金額分別為 \$123,107、\$179,414 及 \$178,671。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$217,372、\$86,130 及 \$125,559；最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$1,046,779、\$1,196,181 及 \$1,391,581。
- 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存貨

1. 存貨明細如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
原料	\$ 329,669	\$ 493,564	\$ 456,433
物料	106,890	112,422	105,209
在製品	93,096	122,955	135,438
製成品	611,680	864,078	676,540
商品存貨	152,535	75,977	154,868
在途存貨	<u>65,359</u>	<u>102,294</u>	<u>126,733</u>
	1,359,229	1,771,290	1,655,221
減：備抵存貨跌價 及呆滯損失	(<u>58,323</u>)	(<u>56,230</u>)	(<u>47,839</u>)
合計	<u>\$ 1,300,906</u>	<u>\$ 1,715,060</u>	<u>\$ 1,607,382</u>

2. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,188,130	\$ 1,382,907
存貨跌價損失	1,229	5,295
其他	(<u>1,184</u>)	(<u>1,341</u>)
	<u>\$ 1,188,175</u>	<u>\$ 1,386,861</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 3,610,163	\$ 3,741,341
存貨跌價損失	3,295	16,113
其他	<u>1,029</u>	(<u>1,829</u>)
	<u>\$ 3,614,487</u>	<u>\$ 3,755,625</u>

其他存貨相關損益係出售下腳收入、存貨盤盈虧及存貨報廢。

(六) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>土地改良物</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
107年1月1日								
成本	\$ 3,745,069	\$ 176,362	\$ 1,803,483	\$ 7,100,945	\$ 216,643	\$ 1,519,034	\$ 2,054,951	\$ 16,616,487
累計折舊	-	-	(365,505)	(4,145,298)	(191,254)	(1,264,713)	-	(5,966,770)
	<u>\$ 3,745,069</u>	<u>\$ 176,362</u>	<u>\$ 1,437,978</u>	<u>\$ 2,955,647</u>	<u>\$ 25,389</u>	<u>\$ 254,321</u>	<u>\$ 2,054,951</u>	<u>\$ 10,649,717</u>
107年								
1月1日	\$ 3,745,069	\$ 176,362	\$ 1,437,978	\$ 2,955,647	\$ 25,389	\$ 254,321	\$ 2,054,951	\$ 10,649,717
增添	-	-	4,114	-	750	7,538	305,294	317,696
處分	-	-	-	-	(167)	(275)	(25,060)	(25,502)
移轉	(51,627)	51,627	21,562	722,566	26,917	82,501	(864,673)	(11,127)
折舊費用	-	-	(29,339)	(264,802)	(6,303)	(74,549)	-	(374,993)
淨兌換差額	656	-	(5,277)	(23,909)	(253)	(1,318)	1,243	(28,858)
9月30日	<u>\$ 3,694,098</u>	<u>\$ 227,989</u>	<u>\$ 1,429,038</u>	<u>\$ 3,389,502</u>	<u>\$ 46,333</u>	<u>\$ 268,218</u>	<u>\$ 1,471,755</u>	<u>\$ 10,526,933</u>
107年9月30日								
成本	\$ 3,694,098	\$ 227,989	\$ 1,817,888	\$ 7,746,735	\$ 240,188	\$ 1,580,687	\$ 1,471,755	\$ 16,779,340
累計折舊	-	-	(388,850)	(4,357,233)	(193,855)	(1,312,469)	-	(6,252,407)
	<u>\$ 3,694,098</u>	<u>\$ 227,989</u>	<u>\$ 1,429,038</u>	<u>\$ 3,389,502</u>	<u>\$ 46,333</u>	<u>\$ 268,218</u>	<u>\$ 1,471,755</u>	<u>\$ 10,526,933</u>

	土地	土地改良物	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	未完工程	合計
106年1月1日								
成本	\$ 3,719,577	\$ 176,362	\$ 729,555	\$ 5,734,318	\$ 216,089	\$ 1,487,457	\$ 689,797	\$ 12,753,155
累計折舊	-	-	(417,959)	(3,819,648)	(184,532)	(1,220,933)	-	(5,643,072)
	<u>\$ 3,719,577</u>	<u>\$ 176,362</u>	<u>\$ 311,596</u>	<u>\$ 1,914,670</u>	<u>\$ 31,557</u>	<u>\$ 266,524</u>	<u>\$ 689,797</u>	<u>\$ 7,110,083</u>
106年								
1月1日	\$ 3,719,577	\$ 176,362	\$ 311,596	\$ 1,914,670	\$ 31,557	\$ 266,524	\$ 689,797	\$ 7,110,083
增添	-	-	65,075	2,408	-	3,277	904,518	975,278
火災損失	-	-	(47,242)	(12,466)	(878)	(2,457)	-	(63,043)
移轉	-	-	1,172,964	1,418,671	270	-	182,734	2,774,639
折舊費用	-	-	(24,653)	(268,869)	(6,933)	(70,321)	-	(370,776)
淨兌換差額	-	-	(4,840)	(19,843)	(300)	(1,756)	(932)	(27,671)
9月30日	<u>\$ 3,719,577</u>	<u>\$ 176,362</u>	<u>\$ 1,472,900</u>	<u>\$ 3,034,571</u>	<u>\$ 23,716</u>	<u>\$ 195,267</u>	<u>\$ 1,776,117</u>	<u>\$ 10,398,510</u>
106年9月30日								
成本	\$ 3,719,577	\$ 176,362	\$ 1,873,461	\$ 7,090,293	\$ 212,949	\$ 1,436,835	\$ 1,776,117	\$ 16,285,594
累計折舊	-	-	(400,561)	(4,055,722)	(189,233)	(1,241,568)	-	(5,887,084)
	<u>\$ 3,719,577</u>	<u>\$ 176,362</u>	<u>\$ 1,472,900</u>	<u>\$ 3,034,571</u>	<u>\$ 23,716</u>	<u>\$ 195,267</u>	<u>\$ 1,776,117</u>	<u>\$ 10,398,510</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
資本化金額	\$ 4,209	\$ 6,215
資本化利率區間	1.43%~4.35%	1.42%~4.35%
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
資本化金額	\$ 14,780	\$ 19,878
資本化利率區間	1.43%~4.35%	1.42%~4.35%

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 投資性不動產

	<u>107年</u>	<u>106年</u>
1月1日	\$ 70,936	\$ 69,035
淨兌換差額	1,758	(4,717)
9月30日	<u>\$ 72,694</u>	<u>\$ 64,318</u>

本集團-持有投資性不動產之公允價值係續用民國 106 年及 105 年 12 月 31 日之估價報告，其公允價值之合理性業經專業估計師出具價格有效性複核意見書。其公允價值基礎請參閱民國 106 年合併財務報表附註六(七)。

(八) 無形資產

<u>電腦軟體</u>	<u>107年</u>	<u>106年</u>
1月1日		
成本	\$ 78,587	\$ 77,741
累計攤銷及減損	(61,621)	(45,174)
	<u>\$ 16,966</u>	<u>\$ 32,567</u>
1月1日	\$ 16,966	\$ 32,567
增添-源自單獨取得	8,381	-
移轉	17,106	846
攤銷費用	(13,056)	(12,280)
9月30日	<u>\$ 29,397</u>	<u>\$ 21,133</u>
9月30日		
成本	\$ 104,073	\$ 78,587
累計攤銷及減損	(74,676)	(57,454)
	<u>\$ 29,397</u>	<u>\$ 21,133</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
管理費用	\$ 3,911	\$ 4,135

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
管理費用	\$ 13,056	\$ 12,280

2. 本集團未有以無形資產提供擔保之情形。

(九) 其他非流動資產

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
預付設備款(註)	\$ 29,846	\$ 87,919	\$ 256,420
未攤銷費用	112,299	87,249	86,179
長期預付租金	24,901	26,355	26,472
其他資產-其他	2,506	2,506	2,505
	<u>\$ 169,552</u>	<u>\$ 204,029</u>	<u>\$ 371,576</u>

註：民國 106 年 9 月 30 日之預付設備款主係預付觀音廠設備之款項。

(十) 長期預付租金(表列「其他非流動資產」)

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
土地使用權	\$ 41,659	\$ 42,954	\$ 42,776
累計攤提	(16,758)	(16,599)	(16,304)
	<u>\$ 24,901</u>	<u>\$ 26,355</u>	<u>\$ 26,472</u>

本集團於民國 91 年 5 月 21 日與中華人民共和國江西省政府簽訂位於江西省南昌市之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之租金費用為 \$223、\$225、\$684 及 \$668。

(十一) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>借款性質</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>利率區間</u>
銀行信用借款	\$ 600,000	1.17%~1.48%	銀行信用借款	\$ 560,000	1.19%~1.35%
銀行購料借款	396,539	2.8%~4.02%	銀行購料借款	797,080	0.8%~2.91%
	<u>\$ 996,539</u>			<u>\$ 1,357,080</u>	

<u>借款性質</u>	<u>106年9月30日</u>	<u>利率區間</u>
銀行信用借款	\$ 660,000	1.10%~1.25%
銀行購料借款	1,068,616	1.48%~2.69%
	<u>\$ 1,728,616</u>	

截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，上開信用借款均開立保證票據 \$1,221,400、\$1,120,000 及 \$1,120,000。

(十二) 其他應付款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應付設備款	\$ 85,145	\$ 130,332	\$ 205,180
應付運費	99,913	84,891	84,659
應付薪資	73,853	81,368	93,200
應付獎金	27,167	36,301	28,878
其他	143,648	139,241	206,678
	<u>\$ 429,726</u>	<u>\$ 472,133</u>	<u>\$ 618,595</u>

(十三) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
銀行擔保借款			
興建廠房及購置設備	\$ 3,635,714	\$ 3,237,114	\$ 3,084,753
減：一年或一營業週期 內到期之長期借款	(57,144)	(144,583)	(126,603)
	<u>\$ 3,578,570</u>	<u>\$ 3,092,531</u>	<u>\$ 2,958,150</u>
借款利率	<u>1.43%~1.71%</u>	<u>1.42%~1.50%</u>	<u>1.42%~1.50%</u>

1. 本集團為開發桃園科技工業園區土地，分別於民國 103 年 10 月及民國 105 年 3 月與華南銀行簽訂長期借款合同，合約期間為 5~10 年，授信額度總額計\$3,500,000（得分次動用），已舉借金額計\$3,385,009，截至民國 106 年 12 月 31 日止，尚未償還金額計\$3,237,114。
2. 本集團於民國 107 年 1 月與華南銀行重新簽訂長期借款合同，合約期間為 20 年，授信總額計\$3,250,000，並舉借\$3,250,000 償還帳列所有之長期借款，截至民國 107 年 9 月 30 日止，尚未償還金額計\$3,250,000；並依約定分期償還本金。
3. 本集團於民國 107 年 5 月與永豐銀行簽訂長期借款合同，合約期間為 7 年，授信總額計\$400,000，截至民國 107 年 9 月 30 日止，尚未償還金額計\$385,714；並依約定分期償還本金。
4. 上述長期借款之擔保情形，請詳附註八之說明。

(十四) 退休金

1. 確定福利計畫

- (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司及國內子公司分別按月就薪資總額 10% 及 4% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
另本公司及國內子公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列退休金成本分別為 \$1,795、\$2,352、\$5,385 及 \$7,057。
- (3) 本公司及國內子公司於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$13,431。

2. 確定提撥計畫

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 設立於中華人民共和國境內之子公司，按當地政府規定之養老保險制度，每月依員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由當地政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$7,317、\$11,549、\$30,301 及 \$33,480。

(十五) 股本

1. 民國 107 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$5,200,000，實收資本額為 \$4,733,292，分為 473,329 仟股，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	107年(註)	106年(註)
1月1日(同9月30日)	<u>473,329</u>	<u>473,329</u>

註：(1) 單位為仟股。

(2)未減除子公司持有本公司股票之股數。

2. 庫藏股

- (1)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (2)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (3)民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日子公司持有本公司股票明細如下：

		107年9月30日		
	收回原因	股數(仟股)	帳面金額	公允價值/股
飛得力	投資目的	7,842	\$ 116,469	\$ 13.05
泰誠	投資目的	5,913	66,566	13.05
		106年12月31日		
	收回原因	股數(仟股)	帳面金額	公允價值/股
飛得力	投資目的	7,842	\$ 116,469	\$ 13.55
泰誠	投資目的	5,913	66,566	13.55
		106年9月30日		
	收回原因	股數(仟股)	帳面金額	公允價值/股
飛得力	投資目的	7,842	\$ 116,469	\$ 14.20
泰誠	投資目的	5,913	66,566	14.20

(十六)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之變動明細如下：

	普通股溢價	庫藏股票交易	受贈資產	合計
107年				
1月1日(同9月30日)	\$ 37,860	\$ 107,735	\$ 151	\$ 145,746
	普通股溢價	庫藏股票交易	受贈資產	合計
106年1月1日	\$ 37,860	\$ 106,360	\$ 151	\$ 144,371
子公司取得母公司 現金股利	-	1,375	-	1,375
106年9月30日	\$ 37,860	\$ 107,735	\$ 151	\$ 145,746

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法扣繳稅捐，彌補以往年度虧損及提撥 10% 法定盈餘公積及依規定提列特別盈餘公積後，連同期初未分配盈餘(包括調整未分配盈餘)，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 本公司股利政策如下：
本公司目前產業處於成熟期，考量未來資金需求與財務規劃，並同時兼顧股東利益，由董事會視營運情況於百分之五至五十間，擬具盈餘分派案，提報股東常會。盈餘分派以配發現金股利為優先，亦得以配發股票股利，股票股利以不高於股利總額百分之八十為原則；惟如有重大投資計劃及未來發展等因素，盈餘得予保留。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 特別盈餘公積
 - (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
 - (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 本公司於民國 107 年 6 月 15 日經股東會決議通過民國 106 年度盈餘分派案及於民國 106 年 6 月 15 日經股東會決議通過民國 105 年度盈餘分派案如下：

	106年度		105年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
現金股利	\$ -	\$ -	\$ 47,333	\$ 0.10

6. 有關員工酬勞(紅利)及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十三)。

(十八) 營業收入

	107年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 1,278,956
	107年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 3,925,523

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要地理區域：

<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>國 內</u>	<u>亞 洲</u>	<u>美 洲</u>	<u>合 計</u>
部門收入	\$1,160,929	\$ 165,802	\$ 123,124	\$1,449,855
內部部門交易之收入	(153,977)	(16,922)	-	(170,899)
外部客戶合約收入	<u>1,006,952</u>	<u>148,880</u>	<u>123,124</u>	<u>1,278,956</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	<u>\$1,006,952</u>	<u>\$ 148,880</u>	<u>\$ 123,124</u>	<u>\$1,278,956</u>
<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>國 內</u>	<u>亞 洲</u>	<u>美 洲</u>	<u>合 計</u>
部門收入	\$3,425,390	\$ 719,582	\$ 346,774	\$4,491,746
內部部門交易之收入	(486,214)	(80,009)	-	(566,223)
外部客戶合約收入	<u>2,939,176</u>	<u>639,573</u>	<u>346,774</u>	<u>3,925,523</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	<u>\$2,939,176</u>	<u>\$ 639,573</u>	<u>\$ 346,774</u>	<u>\$3,925,523</u>

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>107年9月30日</u>
合約負債-預收客戶款項	<u>\$ 55,299</u>
(2) 期初合約負債本期認列收入	<u>107年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	
預收客戶款項	<u>\$ 2,616</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	
預收客戶款項	<u>\$ 4,202</u>

3. 民國 106 年度營業收入之相關揭露請詳附註十二(六)2。

(十九) 其他收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 1,950	\$ 4,704
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	1,215	-
股利收入	3,162	3,162
其他收入-其他	3,306	1,006
	<u>\$ 9,633</u>	<u>\$ 8,872</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 4,097	\$ 6,998
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	2,217	-
股利收入	3,162	3,162
其他收入—其他	8,781	2,441
	<u>\$ 18,257</u>	<u>\$ 12,601</u>

(二十) 其他利益及損失

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 24,988)	\$ -
外幣兌換(損失)利益	(3,727)	312
透過損益按公允價值衡量之金融	-	(157)
資產損失		
其他利益及損失	(6,464)	(789)
	<u>(\$ 35,179)</u>	<u>(\$ 634)</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 25,425)	\$ -
處分投資利益	-	415
外幣兌換利益(損失)	22,343	(30,728)
透過損益按公允價值衡量之金融		
資產(損失)利益	(165)	1,721
保險賠償收入	-	112,000
火災損失	-	(460,033)
其他利益及損失	(7,524)	(3,980)
	<u>(\$ 10,771)</u>	<u>(\$ 380,605)</u>

有關火災損失及保險賠償收入之說明請詳附註十。

(二十一) 財務成本

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
利息費用	\$ 19,659	\$ 25,054
減：符合要件之資產資本化金額	(4,209)	(6,215)
	<u>\$ 15,450</u>	<u>\$ 18,839</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
利息費用	\$ 61,537	\$ 46,241
減：符合要件之資產資本化金額	(14,780)	(19,878)
	<u>\$ 46,757</u>	<u>\$ 26,363</u>

(二十二) 成本費用性質之額外資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 323,635	\$ 284,640
不動產、廠房及設備折舊費用	128,948	129,902
無形資產攤銷費用	3,911	4,135
其他非流動資產攤銷費用	25,652	13,905
長期預付租金費用	223	225
捐贈費用	-	4,500
	<u>\$ 482,369</u>	<u>\$ 437,307</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 829,789	\$ 808,120
不動產、廠房及設備折舊費用	374,993	370,776
無形資產攤銷費用	13,056	12,280
其他非流動資產攤銷費用	61,379	42,165
長期預付租金費用	684	668
捐贈費用	-	23,950
	<u>\$ 1,279,901</u>	<u>\$ 1,257,959</u>

本集團為回饋鄉里，於民國 106 年 5 月捐贈 \$19,450 予桃園市政府。

(二十三) 員工福利費用

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 281,829	\$ 238,243
勞健保費用	16,935	20,074
退休金費用	9,112	13,901
其他用人費用	15,759	12,422
	<u>\$ 323,635</u>	<u>\$ 284,640</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 701,609	\$ 677,577
勞健保費用	54,898	56,427
退休金費用	35,686	40,537
其他用人費用	37,596	33,579
	<u>\$ 829,789</u>	<u>\$ 808,120</u>

1. 依公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 1%，董事及監察人酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因均未獲利，故未估列員工酬勞及董監酬勞。本公司民國 106 年度因未獲利，故未估列或發放員工酬勞及董監酬勞。

3. 本公司經股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 2,299)	\$ 4,275
以前年度所得稅高估	-	(46)
當期所得稅總額	<u>(2,299)</u>	<u>4,229</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,786	(10,014)
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	<u>2,786</u>	<u>(10,014)</u>
所得稅費用(利益)	<u>\$ 487</u>	<u>(\$ 5,785)</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 11,480
以前年度所得稅高估	(3,809)	(7,661)
當期所得稅總額	<u>(3,809)</u>	<u>3,819</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(40,886)	(12,782)
稅率改變之影響	5,880	-
遞延所得稅總額	<u>(35,006)</u>	<u>(12,782)</u>
所得稅利益	<u>(\$ 38,815)</u>	<u>(\$ 8,963)</u>

2. 本公司及子公司飛得力營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度；子公司泰鑫及泰誠營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至 105 年度。
3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17% 調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十五) 每股虧損

	107年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 334,556)	459,574	(\$ 0.73)
<u>稀釋每股虧損</u>			
屬於母公司普通股股東之 本期淨損加潛在普通股 之影響	(\$ 334,556)	459,574	(\$ 0.73)
	106年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 100,873)	459,574	(\$ 0.22)
<u>稀釋每股虧損</u>			
屬於母公司普通股股東之 本期淨損加潛在普通股 之影響	(\$ 100,873)	459,574	(\$ 0.22)
	107年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 671,438)	459,574	(\$ 1.46)
<u>稀釋每股虧損</u>			
屬於母公司普通股股東之 本期淨損加潛在普通股 之影響	(\$ 671,438)	459,574	(\$ 1.46)

	106年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 654,715)	459,574	(\$ 1.42)
稀釋每股虧損			
屬於母公司普通股股東之 本期淨損加潛在普通股 之影響	(\$ 654,715)	459,574	(\$ 1.42)

(二十六) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 317,696	\$ 975,278
加：期初應付設備款	130,332	146,878
減：期末應付設備款	(85,145)	(205,180)
減：利息資本化	(14,780)	-
本期支付現金	\$ 348,103	\$ 916,976

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 1,357,080	\$ 3,237,114	\$ 4,594,194
籌資現金流量之變動	(360,541)	398,600	38,059
107年9月30日	\$ 996,539	\$ 3,635,714	\$ 4,632,253

七、關係人交易

(一)本集團於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無重大關係人交易。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 7,162	\$ 8,366
退職後福利	281	266
總計	\$ 7,443	\$ 8,632

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 20,616	\$ 23,192
退職後福利	1,085	797
總計	\$ 21,701	\$ 23,989

八、抵(質)押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
其他流動資產-現金	\$ -	\$ 301	\$ 306	海關保證金
按攤銷後成本衡量				
之金融資產-現金	309	-	-	海關保證金
不動產、廠房及設備				
-土地	1,407,569	1,407,569	1,407,569	長期借款
-廠房	1,143,640	1,155,369	-	長期借款
-機器	1,111,017	-	-	長期借款
				租車保證金、電費保
存出保證金	18,230	13,411	13,434	證金及海關保證金
	<u>\$ 3,680,765</u>	<u>\$ 2,576,650</u>	<u>\$ 1,421,309</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項：無此情形。

(二) 承諾事項

除附註六(十一)所述外，其他重大承諾說明如下：

1. 截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，因購買原料、商品及機器設備等，已簽約及開立信用狀而尚未支付價款分別為 \$203,279、\$507,561 及 \$650,327。

2. 截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，飛得力之各營業所因承租辦公室簽訂租賃合約，應於未來支付之金額如下：

<u>或有租金</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
不超過一年	\$ 6,753	\$ 7,706	\$ 8,616
超過一年但不超過五年	8,871	12,902	14,947
	<u>\$ 15,624</u>	<u>\$ 20,608</u>	<u>\$ 23,563</u>

3. 江西泰豐與經銷商之經銷合約中，訂有產品售後服務保證條款，約定江西泰豐銷售之產品，於消費者使用過程中發生瑕疵，經本公司認可之技術人員鑑定後，若屬製造過程之原因者，將負責「包換」、「包退」及「包賠」之售後服務保證。

十、重大之災害損失

(一) 本集團中壢廠房於民國 106 年 1 月 17 日發生火災，導致部分廠房、設備及存貨毀損，並產生相關清理及賠償費用，估計總受損失金額約為 \$470,729。本集團所有財物均已投保財產險、火險及房屋險，且本集團已自保險公司收回保險賠償收入 \$262,280。前述金額已全數認列於民國 106 年度之其他利益及損失。

(二) 本集團因上述火災事件致違反空氣汙染防制法規定，於民國 106 年度被桃園市政府環保局處以罰鍰金額為 \$2,106。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
總借款	\$ 4,632,253	\$ 4,594,194	\$ 4,813,369
減：現金及約當現金	(<u>873,627</u>)	(<u>842,642</u>)	(<u>1,121,536</u>)
債務淨額	3,758,626	3,751,552	3,691,833
總權益	<u>8,625,354</u>	<u>9,042,963</u>	<u>9,066,810</u>
總資本	<u>\$ 12,383,980</u>	<u>\$ 12,794,515</u>	<u>\$ 12,758,643</u>
負債資本比率	30%	29%	29%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值			
衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 320,987	\$ -	\$ -
以成本衡量之金融資產	-	17,449	17,449
按攤銷後成本衡量之金融			
資產/放款及應收款			
現金及約當現金	873,627	842,642	1,121,536
按攤銷後成本衡量之金融			
資產-流動	31,349	-	-
應收票據	217,372	86,130	125,559
應收帳款	1,046,779	1,196,181	1,391,581
其他應收款	46,123	679	45,994
存出保證金	18,230	13,411	13,434
其他金融資產	309	240,132	351,673
	<u>\$ 2,233,789</u>	<u>\$ 2,379,175</u>	<u>\$ 3,049,777</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 996,539	\$ 1,357,080	\$ 1,728,616
應付帳款	279,130	299,471	309,156
其他應付款	429,726	472,133	618,595
長期借款(包含一年或一			
營業週期內到期)	3,635,714	3,237,114	3,084,753
存入保證金	4,214	4,984	4,977
	<u>\$ 5,345,323</u>	<u>\$ 5,370,782</u>	<u>\$ 5,746,097</u>

2. 風險管理政策

本集團之財務風險，主要為投資金融商品本身所伴隨的風險。本集團對於各項金融商品投資之財務風險，一向採取最嚴格的控制標準，凡任何財務投資及操作，均經過全面評估其可能之市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險，務必選擇風險較小者為依歸。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部份子公司之功能性貨幣為美金、新加坡幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣:功能性貨幣)	107年9月30日			107年1月1日至9月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	其他綜合損益影響
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	USD 38,762	30.53	\$ 1,183,404	1%	\$ 11,834	\$ -
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	USD 77,491	30.53	2,365,800	-	-	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	USD 13,550	30.53	413,682	1%	\$ 4,137	-
	106年9月30日			106年1月1日至9月30日		
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	其他綜合損益影響
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	USD 44,865	30.26	\$ 1,357,615	1%	\$ 13,576	\$ -
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	USD 96,211	30.26	2,911,345	-	-	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	USD 36,453	30.26	1,103,068	1%	11,031	-

106年12月31日

(外幣:功能性貨幣)			帳面金額	
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	USD 33,794	29.76	\$ 1,005,709	
<u>非貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	USD 90,735	29.76	2,700,274	
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	USD 27,615	29.76	821,822	

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$3,727)、\$312、\$22,343 及(\$30,728)。

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過其他綜合損益按公允價值衡量之利益或損失分別增加或減少 \$3,210 及 \$0。

現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價，且當市場利率每增加 1%，將增加之現金流出分別為 \$36,357 及 \$30,848。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。對銀行及金融機構而言，僅有獲

獨立信評等級至少為「A」級之機構，才會被接納為交易對象。

- B. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 107 年 9 月 30 日為 \$3,463。
- F. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 9 月 30 日之準備矩陣及損失率法如下：

107年9月30日	未逾期	逾期		逾期 91-180天
		30天	31-90天	
預期損失率	0%~0.2%	0%~5%	0%~20%	30%~50%
帳面價值總額	\$ 805,465	\$ 64,043	\$ 8,076	\$ 3
備抵損失	\$ 243	\$ 3,176	\$ 23	\$ 2

107年9月30日	逾期		合計
	181-365天	365天以上	
預期損失率	80%	100%	
帳面價值總額	\$ 46,737	\$ 4,747	\$ 929,071
備抵損失	\$ 36,923	\$ 4,747	\$ 45,114

107年9月30日	群組A	群組B	群組C	合計
	預期損失率	8%	41%	26%
帳面價值總額	\$ 55,287	\$ 107,664	\$ 64,624	\$ 227,575
備抵損失	\$ 4,249	\$ 43,991	\$ 16,513	\$ 64,753

- G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年
	應收帳款
1月1日_ IAS 39	\$ 59,783
適用新準則調整數	-
1月1日_ IFRS 9	59,783
減損損失提列	51,252
匯率影響數	(1,168)
9月30日	<u>\$ 109,867</u>

以上提列之金額係考量所持有之不動產及定期存款擔保品，因此未認列之備抵損失於民國 107 年 9 月 30 日為 \$23,305。民國 107 年 9

月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失為\$51,252。

H. 民國 106 年度之信用風險資訊請詳附註十二(五)說明。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$763,674、\$841,555 及 \$1,120,449 以及按攤銷後成本衡量之金融資產-流動及其他流動資產合計分別為\$31,349、240,132 及 \$351,673，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
浮動利率			
一年以上到期	\$ _____ -	\$ 114,991	\$ 290,912

D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。

107年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>		
短期借款	\$ 1,001,304	\$ -
應付帳款	279,130	-
其他應付款	429,726	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	103,935	4,116,955
	<u>1年內</u>	<u>1年以上</u>
106年12月31日		
<u>非衍生金融負債：</u>		
短期借款	\$ 1,361,319	\$ -
應付帳款	299,471	-
其他應付款	472,133	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	179,559	3,244,595

106年9月30日	1年內	1年以上
<u>非衍生金融負債：</u>		
短期借款	\$ 1,734,615	\$ -
應付帳款	309,156	-
其他應付款	618,595	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	167,100	3,110,635
本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。		

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市股票及受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資及投資性不動產皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團之現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 320,987	\$ 320,987
投資性不動產	-	-	72,694	72,694
合計	\$ -	\$ -	\$ 393,681	\$ 393,681
106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
投資性不動產	\$ -	\$ -	\$ 70,936	\$ 70,936

106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
投資性不動產	\$ -	\$ -	\$ 64,318	\$ 64,318
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
非避險之衍生金融工具	\$ -	\$ 487	\$ -	\$ 487

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

開放型基金

市場報價

淨值

- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters商業本票利率平均報價)。
- (3) 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
- (4) 本集團採公允價值衡量之投資性不動產的公允價值評價技術係依「證券發行人財務報告編製準則」規定，以委託外部估價師方式採收益法計算。相關之參數假設及輸入值資訊如下：
- A. 現金流量：依現行租賃契約、當地租金或市場相似比較標的租金行情評估，並排除過高或過低之比較標的，有期末價值者，得加計該期末價值之現值。
- B. 分析期間：收益無一定期限者，分析期間以不逾十年為原則，收益有特定期限者，則依剩餘期間估算。
- C. 折現率：採風險溢酬法，以一定利率為基準，加計投資性不動產之個別特性估算。所稱一定利率為基準，不得低於中華郵政股份有限公司牌告二年期郵政定期儲金小額存款機動利率加三碼。
5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
6. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動情形，請詳附註六(三)及六(七)。
7. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	評價	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
	公允價值	公允價值	公允價值	技術			
非衍生權益工具：							
非上市上櫃公司股票	\$ 320,987	\$ -	\$ -	可類比上市上櫃公司	本益比乘數、本淨比乘數及企業價值對稅前息前利益比乘數	-	乘數及控制權益值愈高，公允價值愈高；缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
投資性不動產	\$ 72,694	\$ 70,936	\$ 64,318	現金流量折現法	長期營收成長率折現率	註	長期營收成長率愈高，公允價值愈高；折現率愈高，公允價值愈低

註：折現率區間請參閱民國 106 年度合併報告附註六(七)。

(四) 具有資產負債表外信用風險之金融商品

	保 證 金 額		
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
子公司保證承諾	美金 17,800仟元	美金5,800仟元	美金5,800仟元

本集團提供背書保證承諾均依「背書保證辦法」辦理，且僅對具重大影響力之被投資公司為之。其信用狀況均能完全掌握，故未要求提供擔保品。若被投資公司未能履約，所可能發生之損失與合約金額相等。

(五) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 39 號之資訊

1. 民國 106 年度及民國 106 年第三季所採用之重大會計政策，請參閱民國 106 年度合併財務報告附註四。
2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

	影響	
	以成本衡量	其他權益
IAS39		
轉入透過其他綜合損益按公允價值衡量－權益	\$ 17,449	\$ 397,483
IFRS9		

於 IAS 39 分類為以成本衡量金融資產之權益工具計\$17,449，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，選擇將其分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」調增\$17,449；另調增其他權益\$397,483。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

本集團於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因持有供交易之金融資產及負債分別認列之淨(損失)利益分別為(\$157)及\$2,136。

(2) 以成本衡量之金融資產

項 目	106年12月31日	106年9月30日
九和汽車股份有限公司	\$ 11,384	\$ 11,384
福特六和汽車股份有限公司	6,065	6,065
合計	<u>\$ 17,449</u>	<u>\$ 17,449</u>

A. 本集團持有之上述投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

B. 本集團於民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

4. 民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之信用風險資訊說明如下：

(1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅有獲獨立信評等級至少為「A」級之機構，才會被接納為交易對象。

(2) 於民國 106 年度及第三季，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3) 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者，依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年9月30日
群組1	\$ 35,235	\$ 58,668
群組2	40,380	39,469
群組3	23,104	28,153
群組4	878,271	1,007,636
	<u>\$ 976,990</u>	<u>\$ 1,133,926</u>

群組 1：即期信用狀交易客戶(未達變更授信條件標準)。

群組 2：不動產及定期存款擔保交易客戶(大陸地區交易客戶)。

群組 3：貨到付款交易客戶(北美地區交易客戶)。

群組 4：非屬上述群組之客戶。

(4) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
30天內	\$ 81,282	\$ 144,834
31-91天	44,998	51,472
91-180天	38,642	9,752
181天以上	35,500	44,038
	<u>\$ 200,422</u>	<u>\$ 250,096</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

(5) 已減損金融資產之變動分析：

A. 截至民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$78,552 及 \$59,592。

B. 備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估之	群組評估之	合計
	減損損失	減損損失	
1月1日	\$ 3,358	\$ 48,685	\$ 52,043
提列減損損失	-	920	920
匯率影響數	-	(930)	(930)
9月30日	<u>\$ 3,358</u>	<u>\$ 48,675</u>	<u>\$ 52,033</u>

(六) 初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 18 號之資訊

1. 民國 106 年度及民國 106 年第三季所採用之收入認列重大會計政策說明，請參閱民國 106 年度合併財務報告附註四。

2. 本集團於 106 年第三季適用前述會計政策所認列之收入如下：

	106年7月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 1,590,276
減：銷貨退回	(10,883)
減：銷貨折讓	(3,103)
	<u>\$ 1,576,290</u>
	106年1月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 4,374,993
減：銷貨退回	(15,051)
減：銷貨折讓	(11,039)
	<u>\$ 4,348,903</u>

3. 本集團若於 107 年第三季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表單行項目之影響數及說明如下：

資產負債表項目	107年9月30日		
	採IFRS 15認列 之餘額	採原會計政策認 列之餘額	會計政策改變之 影響數
預收貨款(表列其他流動負債 -其他)	\$ -	\$ 55,299	(\$ 55,299)
其他應付款	-	1,340	(1,340)
合約負債	55,299	-	55,299
退款負債	1,340	-	1,340

十三、附註揭露事項

(一) 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附註四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具性金融商品交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附註十三(一)。

十四、營運部門資訊

(一) 一般資訊

本集團營運決策者係以地區之角度經營業務，本集團目前著重於國內及亞洲地區之事業。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運決策者根據調整後營運利益評估營運部門。財務收支(如：利息收入和支出等)並未分配至營運部門，因為此類活動是由負責本公司現金狀況之財務部門所管理。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

107年7月1日至9月30日

	<u>國</u> <u>內</u>	<u>亞</u> <u>洲</u>	<u>美</u> <u>洲</u>	<u>合</u> <u>計</u>
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$1,006,952	\$ 148,880	\$ 123,124	\$1,278,956
來自母公司及合併子公司之收入	<u>153,977</u>	<u>16,922</u>	<u>-</u>	<u>170,899</u>
收入合計	<u>\$1,160,929</u>	<u>\$ 165,802</u>	<u>\$ 123,124</u>	<u>\$1,449,855</u>
部門損益	<u>(\$ 107,361)</u>	<u>(\$ 189,994)</u>	<u>\$ 3,799</u>	<u>(\$ 293,556)</u>

106年7月1日至9月30日

	<u>國</u> <u>內</u>	<u>亞</u> <u>洲</u>	<u>美</u> <u>洲</u>	<u>合</u> <u>計</u>
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$1,086,430	\$ 295,905	\$ 193,955	\$1,576,290
來自母公司及合併子公司之收入	<u>215,014</u>	<u>35,801</u>	<u>-</u>	<u>250,815</u>
收入合計	<u>\$1,301,444</u>	<u>\$ 331,706</u>	<u>\$ 193,955</u>	<u>\$1,827,105</u>
部門損益	<u>(\$ 46,002)</u>	<u>(\$ 56,102)</u>	<u>\$ 5,705</u>	<u>(\$ 96,399)</u>

107年1月1日至9月30日

	<u>國</u> <u>內</u>	<u>亞</u> <u>洲</u>	<u>美</u> <u>洲</u>	<u>合</u> <u>計</u>
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$2,939,176	\$ 639,573	\$ 346,774	\$3,925,523
來自母公司及合併子公司之收入	<u>486,214</u>	<u>80,009</u>	<u>-</u>	<u>566,223</u>
收入合計	<u>\$3,425,390</u>	<u>\$ 719,582</u>	<u>\$ 346,774</u>	<u>\$4,491,746</u>
部門損益	<u>(\$ 396,176)</u>	<u>(\$ 275,650)</u>	<u>(\$ 822)</u>	<u>(\$ 672,648)</u>

106年1月1日至9月30日

	<u>國</u> <u>內</u>	<u>亞</u> <u>洲</u>	<u>美</u> <u>洲</u>	<u>合</u> <u>計</u>
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$2,820,009	\$ 925,577	\$ 603,317	\$4,348,903
來自母公司及合併子公司之收入	<u>741,151</u>	<u>92,845</u>	<u>-</u>	<u>833,996</u>
收入合計	<u>\$3,561,160</u>	<u>\$1,018,422</u>	<u>\$ 603,317</u>	<u>\$5,182,899</u>
部門損益	<u>(\$ 201,930)</u>	<u>(\$ 83,716)</u>	<u>\$ 15,318</u>	<u>(\$ 270,328)</u>

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

應報導部門損益與稅前損益調節如下(其他項目皆與合併損益表相同)：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
部門(損)益(應報導部門淨損)	(\$ 293,556)	(\$ 96,399)
合併沖銷	183,844	41,225
營業外收入及支出	(224,357)	(51,484)
稅前(損)益	<u>(\$ 334,069)</u>	<u>(\$ 106,658)</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
部門(損)益(應報導部門淨損)	(\$ 672,648)	(\$ 270,328)
合併沖銷	256,848	93,438
營業外收入及支出	(294,453)	(486,788)
稅前(損)益	<u>(\$ 710,253)</u>	<u>(\$ 663,678)</u>

泰豐輪胎股份有限公司

資金貸與他人

民國107年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 (註2)	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註3)	期末餘額 (註8)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註4)	業務 往來金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱 價值	對個別對象 資金貸與限 額(註7)	資金貸與 總限額 (註7)	備註
1	Highpoint Trading Ltd.	泰豐輪胎(江西)有 限公司	其他應收 款-關係人	是	\$ 437,925	\$ -	\$ -	0%	有業務往 來者	\$ 106,271	營業週轉	\$ -	- - -	\$ 64,626	\$ 64,626	

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註7：(1)本公司資金貸與他人之總額以不超過本公司淨值之百分之四十為限。

對單一借款人之限額如下：

a. 對關係企業有短期融通資金之必要時：以不超過本公司淨值之百分之二十為限。

b. 與本公司有業務往來的公司或行號：以不超過借款人淨值之百分之二十為限，且不得超過雙方最近一年度業務往來之總金額(所謂業務往來金額，係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。

c. 本公司資金貸與子公司時如不超過本公司最近期財務報表淨值百分之十時，於貸款期間內得授權董事長分次撥貸或循環動用。

(2)本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，相互從事資金貸與之總額不論係以資金需求或以業務往來為融通原因者均不得超過貸與公司最近期財務報表淨值百分之二百為限。

註8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

泰豐輪胎股份有限公司
為他人背書保證
民國107年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		關係 (註2)	公司名稱											
0	本公司	Highpoint Trading Ltd.	2	\$ 4,312,677	\$ 24,572	\$ 24,420	\$ -	\$ -	0.28%	\$ 8,625,354	Y	N	N	
0	"	Federal Tire North America LLC	4	4,312,677	368,580	366,300	-	-	4.25%	8,625,354	Y	N	N	
0	"	泰豐輪胎(江西)有 限公司	4	4,312,677	153,575	152,625	-	-	1.77%	8,625,354	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1)有業務往來之公司。
- (2)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- (5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：a. 本公司對外背書保證之總額與本公司及子公司整體得為背書保證之總額以本公司股東權益總額為限。

b. 本公司與本公司及子公司整體對單一企業背書保證額度如下：

- (a)有業務往來關係之公司：以不超過雙方最近一年度業務往來之總金額，且亦不超過本公司股東權益總額之百分之五十為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。
- (b)本公司對子公司：以不超過本公司股東權益總額之百分之五十為限。

(c)本公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上子公司間之背書保證，其金額不得超過本公司淨值之百分之十；但本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之子公司間背書保證，不在此限。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

泰豐輪胎股份有限公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國107年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	發行人之關係 (註2)	帳列科目	期		末		備註 (註4)
				股數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
本公司	股票/九和汽車股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	12,522	\$ 162,924	6.32%	\$ 162,924	-
"	" /福特六和汽車股份有限公司	-	"	1,370,172	158,063	1.73%	158,063	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所持有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

泰豐輪胎股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註	
			進(銷)貨	金額	估總進(銷)貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額		估總應收(付) 票據、帳款之比 率
本公司	飛得力國際股份有限公司	本公司之子公司	銷貨	\$ 122,552	(4)	月結120天	視銷貨情況而定	120天	\$ 23,378	2	註
本公司	Federal Tire North America LLC.	本公司之孫公司	銷貨	307,042	(10)	月結180天	視銷貨情況而定	180天	232,181	21	
飛得力國際股份有限公司	本公司	本公司	進貨	(122,552)	70	月結120天	視進貨情況而定	120天	(23,378)	94	註
Federal Tire North America LLC.	"	本公司	進貨	(307,042)	100	月結180天	視銷貨情況而定	180天	(232,181)	100	

註：實際收(付)款條件乃視飛得力之財務狀況而定。

泰豐輪胎股份有限公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額(註1)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
本公司	Federal Tire North America LLC.	本公司之孫公司	\$ 232,181	1.74次	\$ 42,763	持續收款中	\$ 34,070	\$ -

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

泰豐輪胎股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國107年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資 產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	本公司	泰豐輪胎(江西)有限公司	1	背書保證	\$ 152,625	註6	1
0	"	Federal Tire North America LLC.	"	背書保證	366,300	"	2
0	"	飛得力國際股份有限公司	"	銷貨	122,552	註4	3
0	"	Federal Tire North America LLC.	"	銷貨	307,042	"	8
0	"	"	"	應收帳款	232,181	"	2
1	泰豐輪胎(江西)有限公司	Highpoint Trading Ltd.	3	銷貨	70,927	"	2

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔總營收之方式計算。

註4：銷貨係按一般銷貨價格及條件辦理，並考量交易數量及市場狀況，其收款期限與一般客戶並無重大差異。

註5：係關係人間之資金貸與情形。

註6：係關係人間之背書保證情形。

註7：交易金額未達總資產或總營收1%，不予揭露。

泰豐輪胎股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國107年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額(註)	損益	損益	
本公司	飛得力國際股份有限公司	台灣	各種車輛輪胎鋼圈及其零配件之銷售業務	\$ 190,000	\$ 190,000	19,000,000	100%	\$ 242,518	(\$ 10,701)	(\$ 10,701)	子公司
"	泰鑫建設股份有限公司	台灣	委託營造商興建住宅、商業大樓出租及出售業務	390,000	390,000	39,000,000	100%	441,776	9,241	9,241	子公司
"	泰誠開發股份有限公司	台灣	委託營造商興建住宅、商業大樓出租及出售業務	220,000	220,000	22,000,000	100%	1,626,678	19,196	19,196	子公司
"	Federal International Holding Inc.	開曼群島	一般投資	2,149,877	2,149,877	65,331,062	100%	2,158,500	(273,580)	(273,580)	子公司
"	Highpoint Trading Ltd.	開曼群島	各種車輛輪胎之銷售	34,760	34,760	1,000,000	100%	32,313	(1,005)	(1,005)	子公司
Federal International Holding Inc.	Amberg Investments Pte. Ltd.	新加坡	一般投資	2,166,747	2,166,747	107,605,000	100%	2,089,975	(272,840)	(272,840)	孫公司
"	Federal Tire North America (Delaware)LLC.	美國	一般投資	6,437	6,437	-	100%	22,537	(822)	(822)	孫公司
"	Winberg Investments Pte. Ltd.	薩摩亞	一般投資	3,192	3,192	-	100%	2,441	(218)	(218)	孫公司
"	佳利萊發展有限公司	香港	商業大樓出租業務	66,567	-	2	100%	38,298	(152)	(119)	孫公司 (註2)
Federal Tire North America (Delaware)LLC.	Federal Tire North America LLC.	美國	輪胎經銷	6,437	6,437	-	100%	22,537	(822)	(822)	孫公司
Amberg Investments Pte. Ltd.	佳利萊發展有限公司	香港	商業大樓出租業務	-	66,567	-	-	-	(152)	(33)	孫公司 (註2)

註1:未減除期末子公司持有本公司股票視同庫藏股票之金額

註2:Federal International Holding Inc.於民國107年8月24日經董事會決議通過向Amberg Investments Pte. Ltd.收購其持有之佳利萊發展有限公司100%之股權。

泰豐輪胎股份有限公司
大陸投資資訊－基本資料
民國107年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
泰豐輪胎(江西)有限公司	生產和銷售各種輪胎及橡膠製品	\$ 2,149,974	2	\$ 2,149,974	\$ -	\$ -	\$ 2,149,974	(\$ 273,050)	100%	(\$ 273,050)	\$ 1,942,285	\$ -	-
泰豐輪胎(上海)有限公司	各種車輛輪胎鋼圈及其零配件之銷售業務	941	2	-	-	-	-	(187)	100%	(187)	423	-	註4

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
	經濟部投審會核准投資金額	經濟部投審會核准投資金額	
本公司	\$ 2,149,974	\$ 2,149,974	\$ 5,175,212

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資
- (2)透過第三地區設立公司在投資大陸公司，泰豐輪胎(江西)有限公司之第三地區之投資公司為Amberg Investments Pte. Ltd.；泰豐輪胎(上海)有限公司為Winberg Investments Pte. Ltd.。
- (3)其他方式

註2：係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

註3：本表相關數字應以新台幣列示。

註4：係自第三地區公司Federal International Holding Inc. 匯出USD30,000投資設立泰豐輪胎(上海)有限公司。